

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,576,296	2,937,591	3,581,652
経常利益又は経常損失 () (千円)	142,265	107,428	192,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	57,133	29,314	567,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,438	28,315	582,091
純資産額 (千円)	557,421	67,839	39,654
総資産額 (千円)	3,203,877	2,884,328	2,315,025
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.61	1.34	25.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	1.7	0.9

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.88	0.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
当社グループは、前連結会計年度において営業損失（161百万円）及び親会社株主に帰属する当期純損失（567百万円）を計上し、平成24年3月期より5期連続で営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いているものの、米国の大統領選挙による影響等から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、成長戦略事業として位置づける健康医療介護情報サービスの顧客基盤構築と製品開発を継続して推進しております。また通信事業、インターネット関連事業において売上を堅調に積み上げております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,937百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。損益面は、営業利益120百万円（前年同四半期は営業損失133百万円）、経常利益107百万円（前年同四半期は経常損失142百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,461百万円（前年同四半期は1,459百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

インターネット通信販売等を行い、売上高は6百万円（前年同四半期は345百万円）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア及び薬剤管理指導業務システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は178百万円（前年同四半期は209百万円）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は47百万円（前年同四半期は45百万円）となりました。

[通信事業]

情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は1,260百万円（前年同四半期は539百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

株式会社ナノメディカルは、調剤薬局向けシステムと自治体向けの予防接種管理システムの研究開発を行っております。

株式会社ジーンクエストは、遺伝子データビジネスを拡大させるため、引き続き大学・企業等との研究開発を加速しております。また、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る、法人向けASPサービス「ジーンクラウド (gene cloud)」のリリースに向けて準備を進めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1 [事業等のリスク] の「(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 (重要事象等)」に記載のとおり、5期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなどクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社グループのクラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
- ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、売上を獲得してまいります。
- ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。
- ・資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月31日	-	22,377,200	-	2,108,000	-	402,986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,849,000	21,849	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,849	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	484,000	-	484,000	2.17
計	-	484,000	-	484,000	2.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,038	1,799,873
受取手形及び売掛金	327,270	530,882
商品及び製品	4,396	6,361
仕掛品	-	4,213
原材料及び貯蔵品	1,122	-
その他	117,050	144,615
貸倒引当金	13,754	17,918
流動資産合計	1,843,124	2,468,028
固定資産		
有形固定資産	97,557	102,780
無形固定資産		
のれん	238,147	213,487
その他	74,697	56,632
無形固定資産合計	312,845	270,120
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	-
敷金及び保証金	39,918	37,717
その他	188,574	53,376
貸倒引当金	174,802	47,695
投資その他の資産合計	61,498	43,399
固定資産合計	471,901	416,299
資産合計	2,315,025	2,884,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,049	411,651
短期借入金	740,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	119,029	102,639
未払金	101,077	128,298
未払法人税等	45,496	33,144
資産除去債務	2,000	-
預り金	495,892	943,493
その他	118,504	164,489
流動負債合計	1,996,050	2,353,717
固定負債		
長期借入金	231,744	437,148
その他	47,575	25,622
固定負債合計	279,320	462,771
負債合計	2,275,370	2,816,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	2,422,550	2,393,235
自己株式	61,392	61,521
株主資本合計	26,944	56,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	-
為替換算調整勘定	6,888	7,581
その他の包括利益累計額合計	6,581	7,581
新株予約権	19,292	19,292
純資産合計	39,654	67,839
負債純資産合計	2,315,025	2,884,328

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,576,296	2,937,591
売上原価	1,749,211	2,118,756
売上総利益	827,085	818,835
返品調整引当金戻入額	711	-
返品調整引当金繰入額	581	-
差引売上総利益	827,215	818,835
販売費及び一般管理費	960,274	698,678
営業利益又は営業損失()	133,058	120,156
営業外収益		
受取利息	965	187
受取配当金	5,490	144
貸倒引当金戻入額	1,622	2,119
その他	1,227	1,202
営業外収益合計	9,305	3,654
営業外費用		
支払利息	16,364	16,239
その他	2,148	142
営業外費用合計	18,512	16,382
経常利益又は経常損失()	142,265	107,428
特別利益		
投資有価証券売却益	10,030	402
保険解約返戻金	16,226	-
新株予約権戻入益	14,840	-
受取和解金	2,776	-
資産除去債務戻入益	3,922	-
関係会社売却益	58,055	-
特別利益合計	105,851	402
特別損失		
固定資産除却損	441	9,241
リース解約損	1,966	-
減損損失	2,148	730
和解金	18,360	34,466
特別損失合計	22,917	44,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,331	63,392
法人税、住民税及び事業税	13,556	37,516
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	10,651	-
法人税等調整額	2,101	3,438
法人税等合計	5,006	34,078
四半期純利益又は四半期純損失()	64,337	29,314
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,203	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	57,133	29,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	64,337	29,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	307
為替換算調整勘定	80	692
その他の包括利益合計	101	999
四半期包括利益	64,438	28,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,235	28,315
非支配株主に係る四半期包括利益	7,203	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	62,975千円	47,916千円
のれんの償却額	57,525千円	24,660千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,437,818	345,319	209,235	45,727	538,195	-	2,576,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,822	-	-	-	930	282	23,035
計	1,459,641	345,319	209,235	45,727	539,125	282	2,599,332
セグメント利益又は 損失()	79,463	16,053	72,871	95,233	58,349	198	46,544

- (注) 1. 「ECサイト関連事業」については、本事業の主体であった株式会社サールスの全株式を平成27年6月30日付で売却したため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、売却日までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ECサイト関連事業」におけるセグメント資産が、360,093千円減少しております。
2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビージャパン株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。
3. 第2四半期連結会計期間において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,544
セグメント間取引消去	7,448
全社損益(注)	79,066
四半期連結損益計算書の営業損失()	133,058

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,444,029	6,235	178,534	47,873	1,260,918	-	2,937,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,178	-	-	-	-	990	18,168
計	1,461,207	6,235	178,534	47,873	1,260,918	990	2,955,759
セグメント利益又は 損失()	111,204	3,693	57,952	39,851	186,588	597	196,892

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	196,892
セグメント間取引消去	1,695
全社損益（注）	75,040
四半期連結損益計算書の営業利益	120,156

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円61銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	57,133	29,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	57,133	29,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,893	21,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーキ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。